

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,740	6.7	1,131	△6.4	1,284	△8.9	867	△14.7
28年3月期第2四半期	13,819	15.2	1,208	24.6	1,410	30.5	1,017	31.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 749百万円(△12.4%) 28年3月期第2四半期 855百万円(△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	76.64	76.36
28年3月期第2四半期	91.54	91.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,195	12,706	66.2
28年3月期	19,230	12,181	63.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,706百万円 28年3月期 12,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
29年3月期	—	26.00			
29年3月期(予想)			—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,100	8.1	2,750	10.7	3,000	5.0	2,000	17.3	176.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	659,220株	28年3月期	704,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	11,321,764株	28年3月期2Q	11,113,508株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)は、熊本地震やイギリスのEU離脱問題にはじまり、消費の低迷や円高、マイナス金利など、国内の懸念事項が相次ぎ、先行きの不透明感から、企業の投資が慎重姿勢に転じるなど、経営環境は、踊り場となりました。

このような経営環境の中、企業の戦略的なIT投資の勢いは、競争力に直結するイノベーションを志向する「デジタル変革」の潮流が後押しする形となり、当社企業グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年比増収となりました。

IT投資の領域では、第3のプラットフォーム(クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術)、AI(人工知能)、ロボティクス、IoT、セキュリティへの関心が高まっております。特に、クラウドとモビリティに関する領域は、パブリッククラウドやモバイル端末(スマートフォンやタブレットPCなど)の普及を背景に、導入する企業が増えており、幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会と捉えております。

このような事業機会を背景に更なる飛躍を果たすため、当社企業グループは、平成28年4月、5ヶ年の新ビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げました。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation(「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします)

新ビジョンのもと、当第2四半期連結累計期間は、受注量の維持・拡大及び市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取込みに的確かつスピーディに対応すべく、開発体制の強化(人材の確保、育成等)、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術の研究(特に、AI、ロボティクス、IoT)、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成28年4月：今後の事業展開及び事業の効率性向上を見据えた大幅な組織再編を実施

子会社「クレスコ・イー・ソリューション(株)」と「(株)エス・アイ・サービス」を統合

平成28年6月：コーポレートガバナンスの強化と経営幹部の育成等を目的とした執行役員制度の導入

平成28年9月：旅行業向けシステムを強みとする「(株)エヌシステム」を子会社化

品川本社の増床、全面リニューアルを実施

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高147億40百万円(前年同期売上138億19百万円)、営業利益11億31百万円(前年同期営業利益12億8百万円)、経常利益12億84百万円(前年同期経常利益14億10百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億67百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益10億17百万円)と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、34百万円減少し、191億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億79百万円減少し113億41百万円となりました。これは主に、仕掛品が2億1百万円増加したものの、現金及び預金が6億44百万円、受取手形及び売掛金が1億99百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億45百万円増加し、78億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億51百万円、のれんが1億85百万円、投資有価証券が1億39百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が87百万円、敷金及び保証金が86百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、5億59百万円減少し、64億89百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、7億2百万円減少し、40億9百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、買掛金が5億87百万円、未払法人税等が1億74百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億43百万円増加し、24億79百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億30百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、5億25百万円増加し、127億6百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額が1億18百万円減少したものの、資本剰余金が51百万円、利益剰余金が5億62百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度は、先行きの不透明感が拭いきれず、国内景気に悪影響を及ぼす懸念事項は多々ありますが、循環的な回復を続ける企業業績を踏まえると、業界や業種で格差は生じるものの、今後の需要の動向は、企業の業績改善努力や良好な雇用情勢、政府の景気対策等が下支えとなり、緩やかながら拡大傾向になる、と予測しております。

各種景気動向調査でも、平成28年度10月以降の経済見通しは、依然下振れリスクは拭いきれないものの、概ね、経済対策や官公需要が下支えとなり、現状の踊り場から緩やかに回復すると予測しております。当社企業グループの顧客動向や営業状況から鑑みましても、新たな価値の創出や競争力強化を目指すIT投資（いわゆる「攻めのIT経営」）は、当面継続する、と考えております。

IT投資は、クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する領域の成長が、「モノのインターネット」（Internet of Things）、スマートロボット、AI（人工知能）といった次世代トレンドと相まって、ますます加速すると予測しております。

成長産業としては、医療、エネルギー、ロボットの3業種が、特に市場にイノベーションをもたらす分野になると考えており、主力のソフトウェア開発関連事業の他、先端技術関連事業の当面の成長を見込んでおります。

また、マイナンバー制度や法改正に伴う個人情報保護体制の強化の他、標的型攻撃に代表される高度なサイバー攻撃や悪意ある従業員による情報漏洩などの不祥事が多発する現状を背景に、企業のセキュリティに対する意識が高まっており、プラットフォーム関連事業（クラウドを含む基盤システムやネットワーク等）にとって、新たなビジネスチャンスになると認識しております。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業からデジタル変革のパートナーとして期待されております。

当社企業グループは、デジタル変革をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて、自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、顧客の成長に寄与するサービスおよびソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,427,100	4,783,009
受取手形及び売掛金	5,124,657	4,925,502
電子記録債権	2,466	1,342
有価証券	546,526	432,330
金銭の信託	47,027	42,548
商品及び製品	12,767	16,853
仕掛品	170,276	372,234
原材料及び貯蔵品	4,544	779
その他	687,999	768,459
貸倒引当金	△2,495	△1,995
流動資産合計	12,020,870	11,341,064
固定資産		
有形固定資産	300,648	452,431
無形固定資産		
のれん	323,455	509,126
ソフトウェア	266,086	256,045
その他	12,511	13,155
無形固定資産合計	602,053	778,328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,841,063	4,980,795
その他	1,569,788	1,747,487
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	6,306,672	6,624,103
固定資産合計	7,209,373	7,854,863
資産合計	19,230,244	19,195,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,829,254	1,241,391
短期借入金	40,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	83,480	53,480
未払法人税等	654,393	479,573
賞与引当金	964,613	937,474
受注損失引当金	—	86,462
関係会社整理損失引当金	—	9,271
その他	1,141,015	1,097,313
流動負債合計	4,712,756	4,009,966
固定負債		
長期借入金	101,320	82,080
長期未払金	571,327	590,163
退職給付に係る負債	1,611,779	1,741,780
役員退職慰労引当金	—	6,190
資産除去債務	48,948	55,393
繰延税金負債	—	1,782
その他	2,261	1,685
固定負債合計	2,335,636	2,479,074
負債合計	7,048,392	6,489,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,810,255	3,862,209
利益剰余金	6,432,354	6,995,056
自己株式	△455,045	△425,968
株主資本合計	12,302,440	12,946,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,306	△180,916
為替換算調整勘定	8,132	3,958
退職給付に係る調整累計額	△72,456	△62,863
その他の包括利益累計額合計	△121,630	△239,821
新株予約権	411	—
非支配株主持分	630	534
純資産合計	12,181,851	12,706,886
負債純資産合計	19,230,244	19,195,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27 年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	13,819,884	14,740,678
売上原価	11,307,969	12,109,654
売上総利益	2,511,914	2,631,024
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,849	10,030
役員報酬及び給料手当	567,525	649,213
賞与引当金繰入額	79,436	87,519
退職給付費用	13,487	18,361
役員退職慰労引当金繰入額	—	233
法定福利費	81,875	86,886
採用費	45,557	60,525
交際費	18,077	20,841
地代家賃	71,957	81,876
消耗品費	16,361	25,708
事業税	44,207	76,342
その他	355,278	382,118
販売費及び一般管理費合計	1,303,615	1,499,657
営業利益	1,208,299	1,131,366
営業外収益		
受取利息	17,870	17,364
受取配当金	70,653	80,068
有価証券売却益	102,273	67,192
助成金収入	—	1,330
持分法による投資利益	16,474	17,891
その他	8,449	6,144
営業外収益合計	215,722	189,992
営業外費用		
支払利息	1,107	537
有価証券評価損	4,794	29,390
長期前払費用償却	2,034	—
金銭の信託運用損	3,828	4,479
その他	2,203	2,520
営業外費用合計	13,969	36,928
経常利益	1,410,052	1,284,430

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27 年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	105,366	28,185
投資有価証券償還益	22,847	10,931
保険解約返戻金	—	3,790
その他	25,810	4,528
特別利益合計	154,025	47,436
特別損失		
固定資産除却損	202	1,979
投資有価証券償還損	—	4,401
保険解約損	7,247	—
本社改装費用	—	18,278
関係会社整理損失引当金繰入額	—	9,271
その他	4,423	7,063
特別損失合計	11,873	40,994
税金等調整前四半期純利益	1,552,204	1,290,872
法人税、住民税及び事業税	525,407	456,141
法人税等調整額	1,865	△32,859
法人税等合計	527,272	423,281
四半期純利益	1,024,931	867,591
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,647	△96
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017,283	867,687

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,024,931	867,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,729	△123,610
為替換算調整勘定	△20	△4,003
退職給付に係る調整額	4,440	9,593
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△170
その他の包括利益合計	△169,243	△118,190
四半期包括利益	855,687	749,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,008	749,497
非支配株主に係る四半期包括利益	7,679	△96

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,552,204	1,290,872
減価償却費	82,198	85,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,087	△47,308
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,020	86,462
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△208,513	233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96,844	48,042
受取利息及び受取配当金	△88,523	△97,433
有価証券売却損益(△は益)	△102,273	△67,192
持分法による投資損益(△は益)	△16,474	△17,891
投資有価証券売却損益(△は益)	△105,366	△28,185
売上債権の増減額(△は増加)	31,877	225,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,995	△197,078
仕入債務の増減額(△は減少)	128,798	△589,657
長期未払金の増減額(△は減少)	110,927	18,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△369,364	△82,042
その他	△298,698	△114,393
小計	730,706	513,965
利息及び配当金の受取額	90,769	96,528
利息の支払額	△1,023	△588
法人税等の支払額	△543,293	△650,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,160	△40,790

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
定期預金の払戻による収入	—	3,000
有価証券の取得による支出	△1,883,278	△783,135
有価証券の売却による収入	1,902,083	823,750
有形固定資産の取得による支出	△75,702	△18,895
無形固定資産の取得による支出	△39,416	△30,573
投資有価証券の取得による支出	△1,201,394	△903,904
投資有価証券の売却による収入	433,310	366,517
投資有価証券の償還による収入	316,483	325,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53,040	△76,327
保険積立金の解約による収入	164,894	10,845
その他	△33,509	△95,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,570	△381,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,200	—
長期借入金の返済による支出	△134,751	△49,240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△90,528	—
配当金の支払額	△230,811	△304,759
自己株式の取得による支出	△376	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	486,000	81,000
その他	△525	△956
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,808	△273,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	△1,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,912	△698,135
現金及び現金同等物の期首残高	5,504,778	5,470,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,333,865	4,772,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	230,813	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	259,001	23.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の処分

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が311,869千円増加し、自己株式が174,319千円減少しております。

(2) 子会社株式の追加取得

当第2四半期連結累計期間において、当社が連結子会社である(株)シーリーの株式を追加取得したことにより、資本剰余金が18,030千円減少しております。

上記の他、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加を含めた結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,770,469千円、自己株式は477,389千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	304,986	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	294,860	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が51,953千円増加し、自己株式が29,077千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,862,209千円、自己株式は425,968千円となりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。